



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	調査対象の特性
Author(s)	山崎, 幸治
Description	第1章
Relation	現代アイヌの生活と意識 : 2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書. 小山透編著
Citation	北海道アイヌ民族生活実態調査報告 : Ainu Report, その1 (日本語版・増刷版), 7-18
Issue Date	2012-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/48217
Type	departmental bulletin paper
File Information	AINUrep01ja_003.pdf



第1章 調査対象の特性

山崎 幸治

北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授

はじめに

われわれは、当初より出来る限り多くのアイヌの人々とその世帯員を今回の調査対象とすることを切望していた。とはいえ、2008年時点において、机上で想定する人々全員を本調査の対象とすることは不可能であった。このことは、アイヌの人口を問われた際に、歯切れ良く具体的な数をもって回答できない現状からも理解できよう。

北海道が実施した「平成18年北海道アイヌ生活実態調査」へは、アンケート調査対象者の少なさや、調査対象者本人以外から聞き取った間接情報を含んでいることなどから、その実態を十分に把握しきれていないという指摘や、民族集団に対する間接的、構造的な差別をすくい取るようには設計されていないという指摘など、これまで幾つかの批判が投げかけられてきた（上村 2007; 竹内 2007; 中村 2009:73）。北海道調査の調査対象者に関しては、「自分がアイヌとは言いたくないと、ひっそり生活をしている人もいる。そういう人たちは調査を受けたがらないだろうし、それこそ差別を受けてきた民族の姿を浮き彫りにしている」という指摘を新聞紙上に見いだすことができる（村田 2007）。

これらの批判や指摘を根源的に解決するためには、今回の調査の枠を越える個人認定に関する議論、差別や貧困といった社会的・経済的状況の改善など、多種多様な課題が山積している。今回、われわれは本調査の枠内において、北海道調査に対してなされた批判や今後の専門家からの批判に耐えうるような調査となるよう可能な限り努めた。とはいえ、調査対象者に関しては、今回の調査においても調査を受けたがらない人々に対して調査を強要することは、当然ながらおこなっていない。その点では、北海道調査と共通する課題を積み残したままであり、今後の調査結果の利用にあたっては注意を要する。

このような状況ではあるが、現時点において、今回の調査の対象者の特性について述べる場合、北海道調査は数少ない参照データであり、本章においても随時参照することを、あらかじめご了承ください。

第1節 調査対象外について

今回の調査は、序章で述べたように、北海道ウタリ協会（当時）、具体的には道内各地に存在する各支部の協力を得ておこなわれたが、調査の実施が困難な支部も存在した。ここでは、調査が実施できなかった支部について、表1-1をもとに見ておきたい。

表1-1 支庁別アイヌ協会支部一覧および調査票配布・回収数

区 分		市町村名	会員数	世帯票数	個人票数	配布世帯数	配布個人数	無効票 (個人票)	回収率(%) (配布世帯数 ベース)
石狩	1	札幌	275	284	507	331	509	2	85.8
	2	江別	17	14	36	15	36	0	93.3
	3	千歳	107	68	131	123	132	1	55.3
	4	恵庭	16	17	54	17	54	0	100.0
渡島	5	八雲	137	125	305	135	310	5	92.6
	6	長万部	52	39	85	51	85	0	76.5
上川	7	旭川	35	18	30	48	30	0	37.5
	8	上川	8						
宗谷	9	豊富	20	7	14	12	14	0	58.3
網走	10	網走	22	16	35	22	35	0	72.7
	11	紋別	41	11	14	31	14	0	35.5
	12	美幌	4						
	13	斜里	2						
胆振	14	室蘭	45	45	82	45	83	1	100.0
	15	苫小牧	192	193	362	193	364	2	100.0
	16	登別	61	45	75	58	75	0	77.6
	17	伊達	89	84	191	85	193	2	98.8
	18	豊浦	37	21	30	37	31	1	56.8
	19	洞爺湖	18	17	19	18	19	0	94.4
	20	壮瞥	9	7	11	11	11	0	63.6
	21	白老	312	276	586	285	592	6	96.8
	22	追分	10	10	11	10	11	0	100.0
	23	むかわ	265	232	643	258	647	4	89.9
日高	24	平取	260	191	354	259	354	0	73.7
	25	日高	118						
	26	新冠	93	84	125	98	126	1	85.7
	27	新ひだか	235	173	272	209	275	3	82.8
	28	三石	36	37	70	38	70	0	97.4
	29	浦河	164	141	267	160	269	2	88.1
	30	様似	89	82	66	86	68	2	95.3
	31	えりも	161	154	438	160	438	0	96.3
十勝	32	帯広	83	96	171	100	171	0	96.0
	33	音更	6	5	5	5	5	0	100.0
	34	上士幌	2	4	8	4	8	0	100.0
	35	芽室	15	26	42	28	45	3	92.9
	36	幕別	14	14	27	14	27	0	100.0
	37	本別	13	10	15	10	15	0	100.0
	38	浦幌	34	38	99	38	100	1	100.0
	39	釧路	94	72	72	86	72	0	83.7
釧路	40	釧路町	5						
	41	厚岸	5						
	42	弟子屈	18	23	34	25	34	0	92.0
	43	阿寒	48	42	59	58	60	1	72.4
	44	鶴居	2	1	2	1	2	0	100.0
	45	白糠	51	46	74	100	77	3	46.0
	46	根室	53	21	48	22	49	1	95.5
根室	47	別海	23						
	48	中標津	29						
	49	標津	109	94	185	109	186	1	86.2
	50	羅臼	84						
	51	未組織地区	46	20	49	43	49	0	46.5
	52	支部不明	0	0	0	0	1	1	
		合計	3,664	2,903	5,703	3,438	5,745	42	84.4

調査対象外の支部（調査の体制がとれないため、調査票を送付しなかった支部）

調査を行わなかった支部（調査票を送付したが、結果として調査を実施しなかった支部）

表内の「会員数」とは、2008年7月30日時点における北海道ウタリ協会の会員数である。これは調査準備段階で、数字のみが北海道ウタリ協会から提供されたものであり、個人情報を含んでいないが、会員数と今回の調査対象者数との間には相関関係が認められる。

今回、調査が実施不可能であった支部は、上川、美幌、斜里、日高、釧路町、厚岸、別海、中標津、羅臼の9支部である。会員数を基にすれば、日高支庁在住の会員（1,156人）のなかで、日高支部（118人）の占める割合は、約10.2%にあたる。また、根室支庁在住の会員（298人）のなかで、調査実施が不可能であった3支部（別海・中標津・羅臼）の会員数が占める割合は、約45.6%（136人）にあたる。それぞれの支庁内における分析をおこなう際には、この点に留意する必要があるだろう。

また、今回の調査対象に、北海道ウタリ協会元会員および会員以外の人々を含んでいることは序章で述べたが、北海道ウタリ協会と関係を持たないアイヌの人々も多く存在していることは言うまでもない。そして、これら北海道ウタリ協会と無関係もしくは疎遠である人々に対して広く本調査への協力をお願いすることは、2008年時点において不可能であった。これらの人々が、今回の調査の対象から漏れていることは常に意識しておく必要がある。

第2節 世帯

表1-2は、今回の調査で回収された世帯票数と北海道調査（平成11年、平成18年）の世帯数をまとめたものである。図1-1は、その構成比をグラフ化したものである。

総数から見てみると、今回の調査で回収された世帯票は2,903票である。これは、北海道調査（平成18年）の全世帯数（8,274世帯）の35.1%にあたる。

今回の調査でもっとも多く世帯票が回収された支庁は、胆振支庁（930票：32.0%）であり、ついで日高支庁（862票：29.7%）となっている。北海道調査（平成18年、平成11年）では最も世帯数が多い支庁は、日高支庁であり、ついで胆振支庁となっている。

今回の調査において、胆振支庁と日高支庁の世帯票数に逆転がおこった要因としては、「第1節 調査対象外について」で指摘した北海道ウタリ協会日高支部での調査が実施できなかったことが推測される。とはいえ、胆振支庁と日高支庁の構成比は近似であり、かつ、この2つの支庁を合わせた構成比は、今回の調査で61.7%、北海道調査で61.2%（平成18年）、67.0%（平成11年）と、全体の6割を越える点では共通している。

胆振支庁、日高支庁について世帯票数が多い地域は、石狩支庁（383票：13.2%）である。北海道調査（平成18年、平成11年）においても、石狩支庁が3番目に世帯数が多い支庁となっている。今回の調査、北海道調査（平成18年、平成11年）いずれにおいても、これら3支庁（日高支庁、胆振支庁、石狩支庁）を合わせた構成比が、全体の7割を越えている。

その後は、十勝支庁（193票：6.6%）、釧路支庁（184票：6.3%）、渡島支庁（164票：5.6%）、根室支庁（115票：4.0%）となっている。北海道調査（平成18年、平成11年）での渡島支庁が占める世帯数の構成比は約2%であるが、今回の調査では5.6%と多くなっている。根室支庁では調査票の回収ができない支部が存在したが、結果として北海道調査（平成18年、平成11年）の構成比と近似値を示している。また、今回の調査における網走支庁の構成比は0.9%であり、北海道調査（平成18年、平成11年）での構成比より少なくなっている。

表1-3 世帯票における居住地（市町村）

単位：票、%

	札幌市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	網走市
実 数	286	2	20	47	115	95	2	16
構成比	9.9	0.1	0.7	1.6	4.0	3.3	0.1	0.6
	苫小牧市	美唄市	江別市	紋別市	根室市	千歳市	登別市	恵庭市
実 数	194	1	14	11	23	68	45	17
構成比	6.7	0.0	0.5	0.4	0.8	2.3	1.6	0.6
	伊達市	北広島市	石狩市	当別町	八雲町	長万部町	岩内町	南幌町
実 数	82	4	4	1	125	39	1	1
構成比	2.8	0.1	0.1	0.0	4.3	1.3	0.0	0.0
	長沼町	豊富町	豊浦町	壮瞥町	白老町	追分町	厚真町	洞爺湖町
実 数	1	7	21	7	275	10	3	17
構成比	0.0	0.2	0.7	0.2	9.5	0.3	0.1	0.6
	むかわ町	平取町	新冠町	浦河町	様似町	えりも町	新ひだか町	音更町
実 数	229	192	85	140	82	154	206	6
構成比	7.9	6.6	2.9	4.8	2.8	5.3	7.1	0.2
	上士幌町	新得町	芽室町	幕別町	本別町	足寄町	浦幌町	弟子屈町
実 数	4	1	26	14	10	1	38	23
構成比	0.1	0.0	0.9	0.5	0.3	0.0	1.3	0.8
	鶴居村	白糠町	標津町	合計				
実 数	1	45	92	2,903				
構成比	0.0	1.6	3.2	100.0				

表1-3は、今回の調査の世帯票における居住地を市町村別にまとめたものである。近年、合併をした市町村は合併後の地名で統一した。今回の調査では、51市町村からの世帯票が回収された。ちなみに、北海道調査（平成18年）では、「アイヌの人たちが居住する市町村」は、72市町村と報告されている。

今回の調査において、世帯票が最も多く回収された市町村は、札幌市（286票：9.9%）である。ついで、白老町（275票：9.5%）、むかわ町（229票：7.9%）、新ひだか町（206票：7.1%）となっている。これら以外に100票以上の世帯票が回収されたのは、苫小牧市（194票：6.7%）、平取町（192票：6.6%）、えりも町（154票：5.3%）、浦河町（140票：4.8%）、八雲町（125票：4.3%）、釧路市（115票：4.0%）である。なお、「釧路市」には一部「釧路町」居住者が含まれている可能性がある。

札幌市への集中が目にとまるが、国勢調査（平成17年）で北海道全世帯に札幌市の世帯数が占める割合は35.2%であり、アイヌ世帯に限ったことではない。

白老町とむかわ町は、苫小牧市と合わせ、胆振支庁管内における世帯票数の75.0%を担っている。新ひだか町も、平取町、えりも町、浦河町と合わせた4町で日高支庁の世帯票数の主要部分を担うが、新冠町（85票：2.9%）、様似町（82票：2.8%）でも100票に近い世帯票が回収されており、石狩支庁における札幌市のような偏りは認められない。

また、世帯票の回収が5票以下のところが14市町村ある。そのうち8市町村が、1票の回収となっている。

次に、その家族人数・年齢・性別をみておきたい。今回の調査では、世帯主の方に、家族全員の概要をご記入いただいた。よって、世帯票では、個人調査において調査対象外となった18歳未満や85歳以上の世帯員を含む家族人数を知ることができる。

表1-4 アイヌ世帯および一般世帯（北海道）の家族人数

単位：世帯、%

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	合計
北大調査	実数	484	718	589	530	360	210	12	2,903
	構成比	16.7	24.7	20.3	18.3	12.4	7.2	0.4	100
北海道調査（平成18年）	実数	44	85	63	49	36	23	-	300
	構成比	14.7	28.3	21.0	16.3	12.0	7.7	-	100.0
北海道（国勢調査：平成17年）	実数	767,626	734,771	425,751	307,375	93,332	40,037	-	2,368,892
	構成比	32.4	31.0	18.0	13.0	3.9	1.7	-	100.0

注）『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』（北海道環境生活部 2007）、『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2007）をもとに作成

表1-4をもとに、世帯における家族人数をみてみる。今回の調査では、2人世帯が最も多く24.7%、ついで、3人世帯が20.3%となっている。1人世帯は、16.7%である。5人以上の世帯が12.4%（360票）、6人以上の世帯が7.2%（210票）と北海道全体よりも多いことも指摘できる。10人が最も家族人数の多い世帯であった。

北海道調査（平成18年）においても、2人世帯が最も多く、3人世帯がそれにつづいている。

国勢調査（平成17年）にみる北海道の状況では、1人世帯が一番多く、ついで2人世帯、3人世帯となっている。

今回の調査において、1人世帯の構成比が北海道全体よりも低い理由は、現時点では特定できておらず、今後の検証作業が必要である。ひとつの可能性としては、家族と離れて一人暮らしをしている方々への調査票の配布が困難であったことが推測される。今回の調査では、調査票の配布段階において、別居している道内在住の未婚の子ども（15歳以上）の存在が判明した場合には、その方へも調査票（世帯票と個人票）を別途配付することとしていたが、その作業は、かなりの手間と労力を要するものであった。調査票の回収率からも分かるように調査員の方々の調査への協力は、いくら謝意を表しても十分とはいえないが、その作業量が膨大であったがゆえに、別居者へ調査票を届ける作業まで手が回らなかった可能性がある。世帯票からみる同居と別居の比率は、未記入もあるが、実数として同居（6,411人：84.5%）、別居（1,180人：15.5%）となっており、この未記入および別居と記入された人々のなかには、調査票の配布・回収ができなかった人（すなわち「1人世帯」と調査票に記入するはずであった世帯主）が一定数含まれている可能性が推測される。また、そこには調査対象外となった道外への転居者が、一定数含まれていることも考慮しておく必要がある。

今回の調査において、5人および6人以上の世帯を合わせると19.6%となる。北海道調査（平成18年）においても19.7%となる。これらは、北海道全体の状況（5.6%）を上回っている。その要因は特定できないが、ひとつの要因として、本調査が世帯を中心とした調査であったため、前述したように1人世帯を調査対象に含みきれなかった可能性があり、その結果、5人および6人以上の世帯の構成比が相対的に上昇した可能性が推測される。もうひとつの要因として、今回の調査対象者の多くが会員となっている北海道ウタリ協会が窓口となる事業、および北海道ウタリ協会の会員であることにより、施策を受けるための申請手続きが円滑化されることがある「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」（平成13年度までは「北海道ウタリ福祉対策」）にもとづく関連施策と関係する可能性が推測される。

とりわけ上記関連施策のひとつであるアイヌ子弟の高等学校、大学、専修学校等への入学および修学に対して資金的援助をおこなう「高等学校等進学奨励事業」および「専修学校等進学奨励費補

助事業」との関連性を検証する必要があると思われる。今回の調査において「高等学校等進学奨励事業」の支援を受けたことがある、あるいは現在受けている世帯は、全体の47.7%に及んでいる。北海道調査（平成11年、平成18年）では、過去・現在・未来を含め74.3%の世帯が上記施策を利用（予定）していた。本章では判断できないが、家族人数が多い世帯が、子どもの教育費用の負担を軽減するために上記施策を必要とし、より積極的に北海道ウタリ協会へ加入している可能性が推測される。

表1－5は、世帯票における年齢別（10歳ごと）の人口と構成比である。最も多い年代は、50歳代（1,607人：18.2%）である。40歳代（1,318人：14.9%）と20歳代（1,322人：14.9%）がほぼ同数でつづいている。20歳未満の未成年は、全体の約2割（1,608人：18.2%）である。平均年齢は、41.5歳である。

	0歳代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
実数	428	1,180	1,322	1,083	1,318	1,607	1,153	574
構成比	4.8	13.3	14.9	12.2	14.9	18.2	13.0	6.5

	80歳代	90歳代	合計	平均
実数	160	22	8,847	41.5歳
構成比	1.8	0.2	100.0	-

表1－6より国勢調査（平成17年）による北海道の状況を見てみると、20歳未満の未成年は、約2割（18.0%）を占め、60歳代以上は約3割（28.1%）を占めている。平均年齢は、44.4歳である。なお、全国平均年齢は43.3歳である。いずれも今回の調査における世帯員の平均年齢（41.5歳）と比べて、やや高くなっているが、40歳代前半という点では共通している。

	0歳代	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
実数	459,478	551,814	658,736	755,603	709,099	901,892	724,833	564,098
構成比	8.2	9.8	11.7	13.4	12.6	16.0	12.9	10.0

	80歳代	90歳代	100歳代	不詳	合計	平均
実数	247,473	46,651	1,136	6,924	5,627,737	44.4歳
構成比	4.4	0.8	0.0	0.1	100.0	-

注）『平成17年国勢調査』（総務省統計局 2007）をもとに作成

北海道調査の報告書（平成18年）では、10歳ごとの人口および構成比は記されておらず、学校段階や就労段階に見合った年齢階層別の人口として報告されている。よって、今回の調査で得られた世帯員数をこれに当てはめ集計したものが表1－7である。北海道調査（平成18年）と比較した場合、全体として極端な偏りは見られないが、成壮年（23～64歳）がやや多くなっていることが指摘できる。

表1-7 年齢階層別アイヌ人口と北大調査世帯票における年齢階層別人口

単位：人、%

区 分	総数	未就学 年齢 0～5歳	義務教育 年齢 6～14歳	高校生 年齢 15～17歳	大学生 年齢 18～22歳	成壮年 23～64歳	高齢者 65歳以上
北海道市町村（平成17年国勢調査）	4,664,165	223,844	378,284	142,923	275,343	2,701,022	942,749
構成比	100.0	4.8	8.1	3.1	5.9	57.9	20.2
北大調査	8,847	213	674	427	749	5,554	1,230
構成比	100.0	2.4	7.6	4.8	8.5	62.8	13.9
北海道調査（平成18年）	23,782	721	1,918	1,107	1,725	13,996	4,315
構成比	100.0	3.0	8.1	4.7	7.3	58.9	18.1
北海道調査（平成11年）	23,764	925	2,485	1,329	1,994	13,999	3,032
構成比	100.0	3.9	10.5	5.6	8.4	58.9	12.8

注）『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』（北海道環境生活部 2007）をもとに作成。不詳は除外した

表1-8 世帯票における性別人口と構成比

	男性	女性	合計
実 数	4,293	4,392	8,685
構成比	49.4	50.6	100.0

注）単位は人および%

今回の調査における世帯員の男女比は、ほぼ半々となっている（表1-8）。国勢調査（平成17年）における、北海道全体の男女比率は、男性47.5%、女性52.5%、全国では、男性48.8%、女性51.2%である。

第3節 個人

表1-9は、今回の調査における個人票数と北海道調査（平成18年、平成11年）のアイヌ人口をまとめたものである。図1-2は、その構成比をグラフ化したものである。

今回の調査で回収した個人票の有効回収数は、5,703票である。これは、北海道調査（平成18年）における、アイヌ人口（23,782人）の24.0%にあたる。なお、第2章において述べられているが、この5,703票という数には、本人はアイヌの血筋ではないが配偶者がアイヌであるため今回の調査対象となっている人々（1,166人：20.4%）も含まれている。

多くの個人票が回収された支庁は、世帯調査と同じく、胆振支庁（2,010票：35.2%）、日高支庁（1,592票：27.9%）、石狩支庁（728票：12.8%）となっている。北海道調査（平成18年、平成11年）において最も人口が多い支庁は、日高支庁で、ついで胆振支庁となっており、今回の調査と北海道調査では、日高支庁と胆振支庁との間に逆転が認められる。この要因としては、世帯調査と同様に「第1節 調査対象外について」で指摘した北海道ウタリ協会日高支部における調査が実施できなかったことが推測される。とはいえ、胆振支庁と日高支庁の2支庁で総個人票数の約6割を占めている点では、北海道調査の結果と共通している。

続いて、渡島支庁（390票：6.8%）、十勝支庁（367票：6.4%）となっている。世帯票では、十勝支庁の方が渡島支庁よりも僅かに多かったが、個人票では渡島支庁の方が十勝支庁より僅かに多くなっている。その差は23票である。

表1-1で示したように、北海道ウタリ協会の支部で見た場合、最も回収数が多かったのは、むかわ支部（643票）であった。500票以上の回収数があったのは、白老支部（586票）、札幌支部（507票）であった。ついで、えりも支部（438票）、苫小牧支部（362票）、平取支部（354票）、八雲支部（305票）となっている。

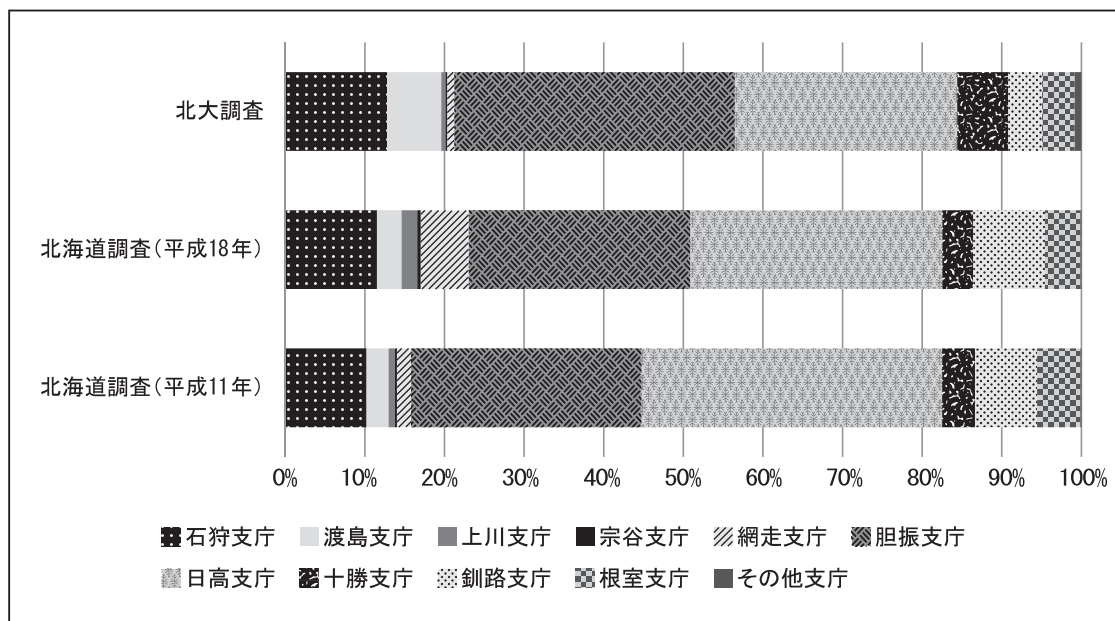
表1-9 支庁別アイヌ人口および北大個人票回収数

区分	北大調査（平成20年）		北海道調査（平成18年）		北海道調査（平成11年）	
	個人票	構成比（%）	人口	構成比（%）	個人	構成比（%）
石狩支庁	728	12.8	2,744	11.5	2,424	10.2
渡島支庁	390	6.8	732	3.1	661	2.8
上川支庁	30	0.5	463	1.9	192	0.8
宗谷支庁	14	0.2	108	0.5	58	0.2
網走支庁	49	0.9	1,431	6.0	422	1.8
胆振支庁	2,010	35.2	6,622	27.8	6,886	29.0
日高支庁	1,592	27.9	7,530	31.7	8,965	37.7
十勝支庁	367	6.4	917	3.9	988	4.2
釧路支庁	241	4.2	2,143	9.0	1,852	7.8
根室支庁	233	4.1	1,061	4.5	1,284	5.4
その他支庁	49	0.9	31	0.1	35	0.1
合計	5,703	100.0	23,782	100.0	23,767	100.0

注) 1. 『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』（北海道環境生活部 2007）、『平成11年北海道ウタリ生活実態調査報告書』（北海道環境生活部 2000）をもとに作成

2. 北海道ウタリ協会の支部が存在しない支庁は、その他支庁としてまとめた

図1-2 支庁別アイヌ人口および北大個人票回収数（構成比）



前述した世帯票の構成比と同様に、個人票の構成比においても胆振支庁、日高支庁、石狩支庁が大きな割合を占めていることが指摘できる。上記の3支庁で全体の7割強を占め、残りの3割弱にその他の支庁がひしめく状況となっている。そこでは、渡島支庁や十勝支庁のように、比較的多く個人票が回収可能であったために、北海道調査（平成18年、平成11年）の人口比よりも多い構成比を占めることになった場合と、その逆の場合が存在しているが、そのいずれも全体の1割を超えるものではない。

個人調査は、18歳以上85歳未満の方を対象としたため、その年齢幅が限定されている（表1－10）。平均年齢は48.8歳である。50歳代（1,378人：24.2%）が最も高い構成比を占め、それに40歳代（1,089人：19.1%）、60歳代（982人：17.2%）がつづいている。

今回の調査における個人の男女比率は、未記入による「不明」が存在するが、世帯調査と同様に、ほぼ半々となっている（表1－11）。

表1－10 個人票における年齢別人口と構成比

単位：人、%

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	不明	合計	平均
実 数	160	751	707	1,089	1,378	982	490	83	63	5,703	48.81歳
構成比	2.8	13.2	12.4	19.1	24.2	17.2	8.6	1.5	1.1	100.0	-

表1－11 個人票における性别人口と構成比

	男性	女性	不明	合計
実 数	2,795	2,885	23	5,703
構成比	49.0	50.6	0.4	100.0

注）単位は人および%

表1－12から分かるように、北海道生まれが、圧倒的に多く約9割（5,221人：91.5%）を占めている。その内訳が表1－13である。現在の支部の状況と同じく、むかわ町（578人：10.1%）、白老町（431人：7.6%）、平取町（359人：6.3%）が多くなっている。世帯票における居住地として9.9%（286世帯）を占める札幌市を出生地とする方が4.8%（274人）に止まっている点も指摘できる。他地域から札幌への人口の移動があったといえる。

個人調査の対象者には、本人はアイヌの血筋ではないが配偶者がアイヌという人々（1,166人：20.4%）が含まれていることは既に述べたが、個人票において出生地としてあげられた市町村名のなかに、北海道調査（平成18年）において、現在アイヌの人々がいないとされる支庁管内の市町村名が認められる点は、今後細かく検証すべきであろう。本人はアイヌの血筋ではないが配偶者がアイヌという人々の出生地との仕分け、世帯・個人レベルでの転居の歴史など多くの考慮すべき点があるが、ひとつの注目点として指摘しておきたい。

道外では、青森県（43人：0.8%）をはじめとする東北地方と首都圏や大阪府など大都市が存在する地域で生まれた人々が認められる。国外としては、樺太生まれの人々（30人：0.5%）が比較的大きな位置を占めている。北方領土（国後島・択捉島）生まれの人々も認められる。

表1－12 個人票における出生地

単位：人、%

	道内	道外	国外	無回答	合計
実 数	5,221	253	43	186	5,703
構成比	91.5	4.4	0.8	3.3	100.0

表1-13 出生地（道内）

単位：人、％

	むかわ町	白老町	平取町	えりも町	新ひだか町	札幌市	八雲町	浦河町
実数	578	431	359	330	321	274	244	230
構成比	10.1	7.6	6.3	5.8	5.6	4.8	4.3	4.0
	苫小牧市	帯広市	伊達市	室蘭市	釧路市	標津町	千歳市	新冠町
実数	188	137	136	102	100	100	95	95
構成比	3.3	2.4	2.4	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
	長万部町	白糠町	様似町	日高町	浦幌町	根室市	登別市	旭川市
実数	87	86	85	78	62	59	56	52
構成比	1.5	1.5	1.5	1.4	1.1	1.0	1.0	0.9
	豊浦町	芽室町	函館市	小樽市	弟子屈町	洞爺湖町	夕張市	網走市
実数	35	35	32	31	29	28	27	23
構成比	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
	岩見沢市	北見市	本別町	美瑛市	恵庭市	石狩市	厚真町	音更町
実数	19	17	16	15	15	14	14	14
構成比	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	幕別町	紋別市	留萌市	森町	広尾町	別海町	足寄町	
実数	13	12	11	11	11	11	10	
構成比	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
人数	市町村名							
9	芦別市、江別市、赤平市、安平町、羅臼町							
8	上士幌町、池田町							
7	稚内市、三笠市							
6	滝川市、北斗市、余市町、大樹町							
5	歌志内市、富良野市、羽幌町、豊富町、斜里町							
4	士別市、名寄市、深川市、北広島市、鹿追町、せたな町、寿都町、増毛町、大空町、厚岸町、標茶町							
3	砂川市、松前町、福島町、江差町、倶知安町、岩内町、泊村、栗山町、下川町、美幌町、壮瞥町、釧路町							
2	木古内町、上ノ国町、今金町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、京極町、積丹町、古平町、上砂川町、南富良野町、苫前町、天塩町、猿払村、置戸町、遠軽町、湧別町、新得町、清水町、陸別町、中標津町							
1	当別町、七飯町、鹿部町、奥尻町、留寿都村、喜茂別町、共和町、神恵内村、仁木町、奈井江町、長沼町、愛別町、上川町、中川町、初山別村、遠別町、礼文町、小清水町、西興部村、士幌町、中札内村、豊頃町、鶴居村							

表1-13 出生地（道外・国外）

単位：人、％

	青森県	樺太	岩手県	東京都	秋田県	神奈川県	大阪府	福島県
実数	43	30	21	20	17	14	9	8
構成比	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1
	宮城県	千葉県	静岡県	愛知県	埼玉県	その他・不明	無回答	
実数	7	7	7	7	6	35	392	
構成比	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	6.9	
人数	都道府県名・国名・地域名							
5	群馬県、京都府、宮崎県、鹿児島県							
4	山形県、広島県、福岡県、長崎県							
3	茨城県、栃木県、新潟県、長野県、満州							
2	富山県、石川県、島根県、山口県、香川県、熊本県、中国、アメリカ、国後島							
1	山梨県、岐阜県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、岡山県、徳島県、高知県、大分県、択捉島、フィリピン、朝鮮、ロシア							

第4節 まとめ

本章では、まず今回の調査において、調査の実施が困難であった地域と調査協力を求めるためのアプローチが困難であり調査対象とならなかった人々の存在について指摘した。その上で、今回の調査対象者の特性について、調査で配布した世帯票および個人票をもとに概観した。その際、比較対象として、北海道調査（平成18年、平成11年）および、国勢調査（平成17年）の結果を使用した。

世帯票と個人票の回収票数と地域との関係を検討した結果、胆振支庁と日高支庁に僅差で逆転がみられたが、大局的には北海道調査（平成18年、平成11年）の世帯および人口分布を反映したものとなっていることが分かった。そこでは、胆振支庁、日高支庁、石狩支庁に居住する調査対象（世帯・個人）が、全体の約7割を占め、残りの約3割にその他7支庁および北海道ウタリ協会未組織地区の調査対象（世帯・個人）が、ひしめく状況となっていた。

世帯票における家族人数では、今回の調査と北海道調査（平成18年）は同様の傾向を示したが、国勢調査（平成17年）の北海道の状況とは、1人世帯が少ない点と、5人以上の世帯が多い点において、やや異なっていた。

世帯票における年代別の人数は、50歳代が最も多かった。世帯票における平均年齢は41.5歳で、国勢調査（平成17年）における北海道の平均年齢（44.4歳）、全国平均年齢（43.3歳）より若干若くなっていた。

男女の比は、世帯票・個人票ともにほぼ半々であり、性別による偏りは見られなかった。

出生地は、北海道内が9割を占めていた。現在、居住者が多い札幌市は少なかった。道外での出生地としては、東北および大都市近郊、樺太などがあった。

参考文献

- 北海道環境生活部, 2000,『平成11年北海道ウタリ生活実態調査報告書』北海道環境生活部。
 ———, 2007,『平成18年北海道アイヌ生活実態調査報告書』北海道環境生活部。
 村田亮, 2007,「<ピヤラ>アイヌ民族意識調査。「生活苦」激減…でも低所得者増加。実感と実態大きく乖離。施策打ち切りを不安視」『北海道新聞（釧路・根室版）』2007年5月8日、夕刊、11頁。
 中村康利, 2009,『アイヌ民族、半生を語る——貧困と不平等の解決を願って』さっぽろ自由学校「遊」。
 総務省統計局, 2007,『平成17年国勢調査報告 第2巻』総務省統計局。
 竹内渉, 2007,「実態から見える振興法の限界と課題：『平成18年 北海道アイヌ生活実態調査報告書』より」『部落解放』8月号, 22-35。
 上村英明, 2007,「道のアイヌ民族実態調査。構造的差別への視点欠く。状況見えない設問抜本改革を」『北海道新聞（全道版）』2007年5月11日、夕刊、7頁。

（山崎幸治）